

事務事業名		財政等公表事務		☐ 実施計画登載事業 ☐ 合併建設計画登載事業	
政策体系	政策名	018 自立した行政経営の確立		事業期間	
	施策名	314 市民参加の推進と協働体制の構築		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 S27 年度～)	
	基本事業名	行政の透明性の確保と市政への市民意見の反映促進		☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入	
根拠法令		地方自治法第243条の3第1項、財政状況の作成及び公表に関する条例		予算科目 会計 款 項 目 事業	
所属	部課名	総務部財政課		-	
	課長名	熊谷 善男		-	
	係名	財政係	電話	0192-27-3111	-
	担当者	阿部 貴俊	内線	224	-
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 財政状況、予算・決算、食糧費の広報掲載及びホームページへの掲載を行う。 ・財政の公表(5月、11月) ・予算・決算の広報掲載(4月、10月) ・食糧費の広報掲載(4月、7月、10月、1月) ・財政状況のホームページ掲載(5月、11月) ・予算・決算のホームページ掲載(4月、10月) ・食糧費のホームページ掲載(毎月)					
全体計画(※期間限定複数年度のみ)					
総投入量 (千円)		事業費	財源内訳	国庫支出金	
				都道府県支出金	
				地方債	
				その他	
				一般財源	
				事業費計(A)	0
		人件費		正規職員従事人数	
				延べ業務時間	
				人件費計(B)	0
				トータルコスト(A)+(B)	0

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

前年度実績(前年度に行った主な活動)

財政状況、予算・決算、食糧費の広報掲載及びホームページへの掲載を行う。

今年度計画(今年度に計画している主な活動)

財政状況、予算・決算、食糧費の広報掲載及びホームページへの掲載を行う。

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

市民
市の財政状況を知らうとする人

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

市の財政状況を理解してもらう。

④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)

行政情報が市民にわかりやすく提供されている。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)

名称	単位
ア 公表回数	回
イ 広報掲載回数	回
ウ ホームページ更新回数	回

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
カ 人口	人
キ ホームページアクセス件数	件
ク	

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)

名称	単位
サ 財政状況の公表内容についての市民からの問い合わせ件数	件
シ	
ス	

(2) 総事業費・指標等の推移

			年度	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	
投入量	事業費	財源内訳	単位							
			千円							
			千円							
			千円							
			千円							
			千円							
	事業費計(A)			千円	0	0	0	0	0	0
	人件費	正規職員従事人数		人	1	2	3	3	3	2
		延べ業務時間		時間	56	70	72	80	80	56
		人件費計(B)		千円	224	280	288	320	320	224
トータルコスト(A)+(B)		千円	224	280	288	320	320	224		
⑤活動指標			ア	回	2	2	2	2	2	
			イ	回	2	2	6	2	2	2
			ウ	回	17	17	16	16	16	17
⑥対象指標			カ	人	39,376	39,117	38,871	38,712	38,167	—
			キ	件	5,675	13,220	8,220	11,810	19,649	6,500
			ク							
⑦成果指標			サ	件	0	0	0	0	0	0
			シ							
			ス							

事務事業ID	0046	事務事業名	財政等公表事務
--------	------	-------	---------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
行政の持っている市財政状況を市民に知らせて共通認識を図り、行政への市民参加の推進を図るため。

② 事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？
・情報内容が多様化している（三位一体改革による歳入構造の変化、地方債の考え方、起債残高の考え方など）。
・バランスシートや行政コスト計算書等の財務書類4表による財政状況の情報開示が求められている。

③ この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？
グラフや写真を多用し、見てわかりやすい紙面にしてほしい。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？
	② 公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？
	③ 対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 適切である ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？
有効性 評価	④ 成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 ⇒【その内容】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？

事務事業ID	0046	事務事業名	財政等公表事務
--------	------	-------	---------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること)		(2) 全体総括(振り返り、反省点) 広報や市ホームページを活用し、市民への財政状況の開示ができてい るところであるが、情報開示推進の観点から、バランスシートや行政コスト 計算書等の財務書類4表の開示について進めていかなければならな い。																						
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																								
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は他と重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☐ 現状維持 事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) ・情報開示推進の観点から、よりわかりやすい情報公開を進める。 ・バランスシートなどの財務書類の作成・開示に向けた準備を進める。		(4) 改革・改善による期待成果 左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待で ける成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要)																						
		<table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上		●		維持			×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上		●																					
	維持			×																				
	低下		×	×																				
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 理解しやすい紙面づくりのため、グラフ・写真の多用化、レイアウト改善、用語解説・事例紹介等が考えられる。																								

4 事務事業の2次評価結果

(職 名) ※原則として施策の主管課長	(氏 名)
2次評価者	財政課長 熊谷善男

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合

- ①記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)
- ☐ 記述不足でわかりにくい
☐ 一部記述不足のところがある
☒ 記述は十分なされている
- ②評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択)
- ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない)
☐ 一部に客観性を欠いたところがある
☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)

(2) 2次評価者としての評価結果		(3) 評価結果の根拠と理由 公表の内容については、市民にわかりやすくするよう創意工夫を図り、 公表の効果を高めていく必要がある。																						
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																								
(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は他と重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☐ 現状維持 事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 市民にわかりやすい表現やグラフや写真の活用など創意工夫をする。 国から平成29年度を目途に作成することとされた財務書類について、公表の方法について検討を進める。		(5) 改革・改善による期待成果 左記(4)により期待できる成果について該当欄に 「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる 場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要)																						
		<table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上		●		維持			×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上		●																					
	維持			×																				
	低下		×	×																				

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項